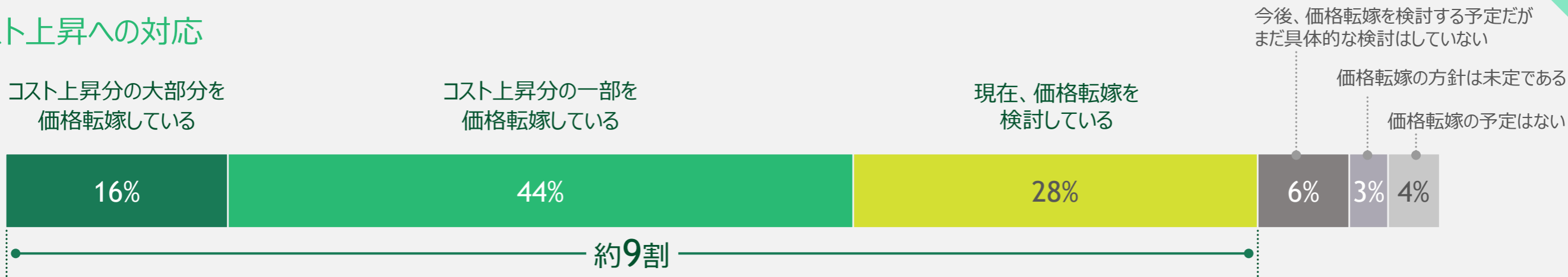
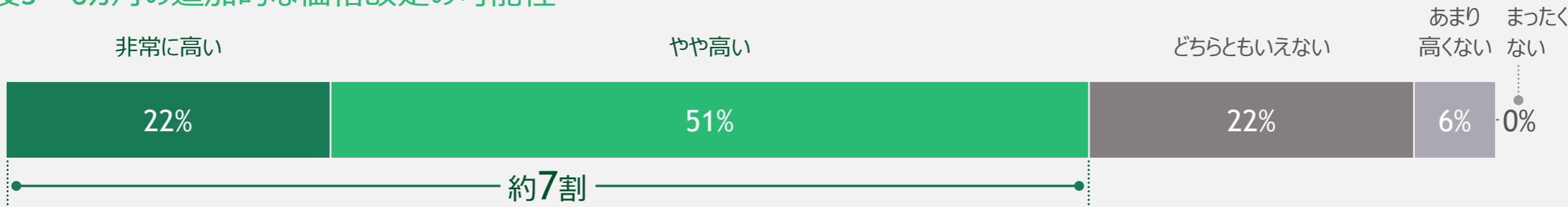


コスト上昇に対し、約9割の企業が価格転嫁を実施・検討、約7割は今後さらなる価格改定を行う可能性

コスト上昇への対応



今後3～6カ月の追加的な価格改定の可能性



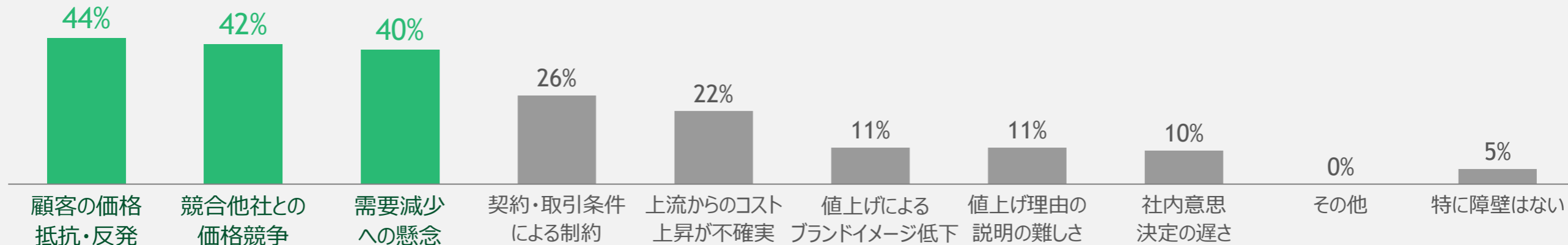
質問文 (上): あなたの会社の事業では、現在のコスト上昇に対してどのような対応を行っていますか (単一回答)

質問文 (下): 今後3～6か月程度の期間で見た場合、あなたの会社の事業において、追加的な価格改定 (値上げ) の可能性はどの程度あると考えますか (単一回答)

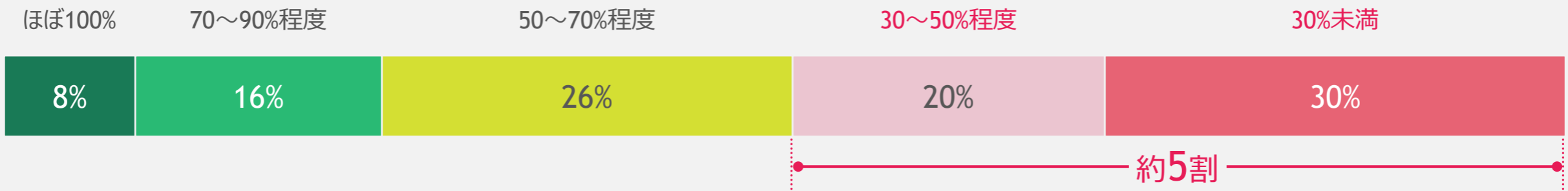
出所: ポストン コンサルティング グループ 企業調査 2026年4月 (N=110 (会社・事業において中東情勢の影響があると回答した会社役員・会社経営者))

4割超が顧客関係の悪化や価格競争力低下による取引減少を懸念。 また、約5割が価格転嫁できるのはコスト上昇分の半分以下にとどまると回答

価格転嫁を行う際の主な障壁



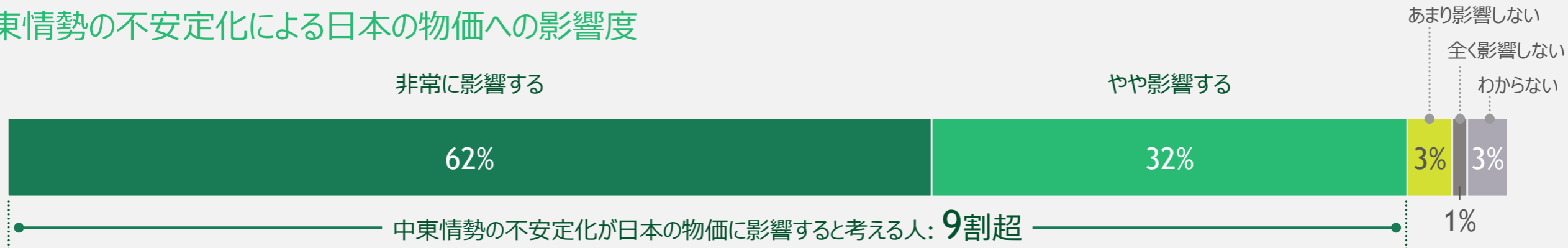
コスト上昇分のうち価格転嫁できる割合の見通し



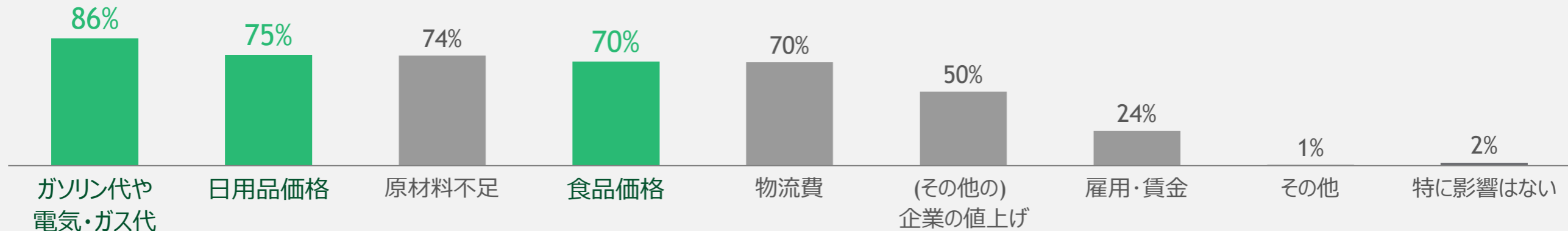
質問文 (上): あなたの会社の事業において、価格転嫁を行う際の主な障壁は何ですか (複数回答)、質問文 (下): コスト上昇分のうち、どの程度を価格転嫁できる見通しですか (単一回答)
 出所: ポストン コンサルティング グループ 企業調査 2026年4月
 (上: N=110 (会社・事業において中東情勢の影響があると回答した会社役員・会社経営者)、下: N=95 (左記のうち、現在価格転嫁を実施済みまたは検討中と回答した方))

9割超の消費者が、中東情勢の不安定化が物価上昇に影響すると認識。 約7割は日用品・食品価格にも影響すると予測

中東情勢の不安定化による日本の物価への影響度



中東情勢の不安定化によって影響が出る項目



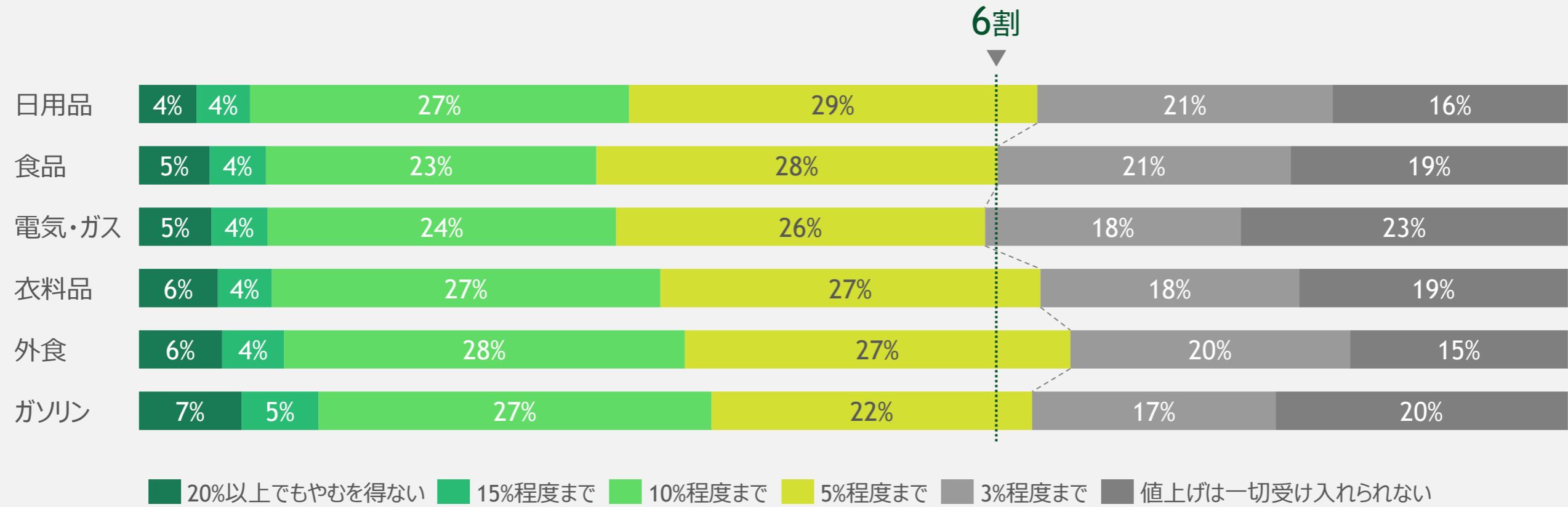
質問文 (上): あなたの認識として、中東情勢の不安定化は今後の日本の物価にどの程度影響すると思いますか (単一回答)

質問文 (下): あなたの認識として、中東情勢の不安定化によって影響が出ると思うものをすべてお選びください (複数回答)

出所: ポストン コンサルティング グループ 消費者調査 2026年4月 (N=1,000)

約6割の消費者が商品・サービスの5%程度の値上げをやむを得ないものと認識

商品・サービスごとの値上げに対する受容度 (今後1年以内の値上げ)

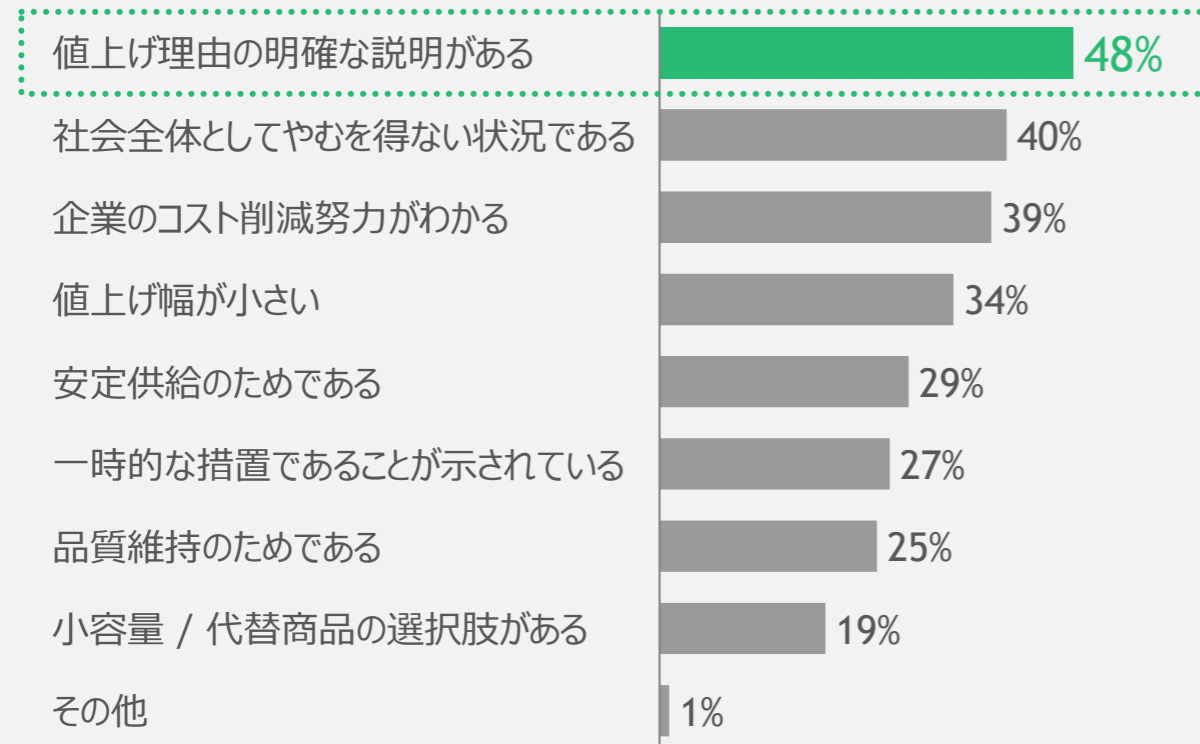


質問文: あなたが普段使っている商品・サービス (日用品/食品/電気・ガス/衣料品/外食/ガソリン) について、今後1年以内に値上げがあった場合、やむを得ないと感じる値上げ幅をお選びください (単一回答)

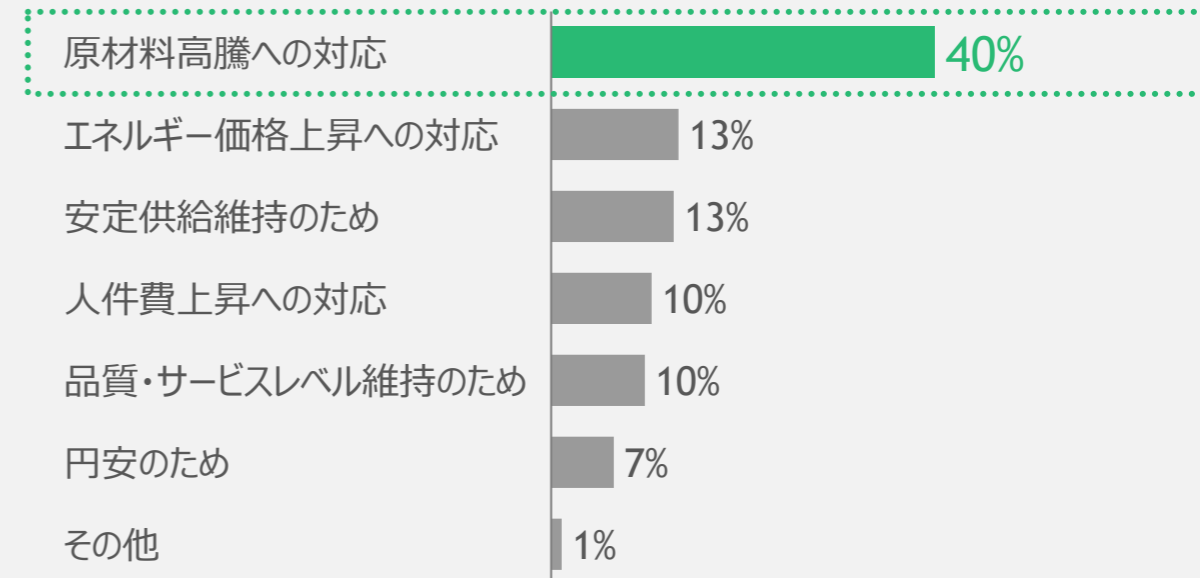
出所: ポストン コンサルティング グループ 消費者調査 2026年4月 (N=1,000)

約5割の消費者が値上げを受け入れやすくなる条件に「値上げ理由の明確な説明」を挙げ、「原材料高騰への対応」は最も受け入れやすい値上げ理由に

企業の値上げを受け入れやすくなる条件



受け入れやすい値上げの理由



質問文 (左): あなたが企業の値上げを受け入れやすくなる条件として、あてはまるものをすべてお選びください (複数回答)

質問文 (右): 企業が値上げをした場合に、あなたが他の理由と比べて、受け入れやすいと考える値上げの理由を、受け入れやすい順番に3つ教えてください (複数回答) *1位の回答を集計

出所: ポストン コンサルティング グループ 消費者調査 2026年4月 (N=1,000)



担当者

マネージング・ディレクター & パートナー
マネージング・ディレクター & パートナー
パートナー
プロジェクトリーダー

紀平 啓子
阿川 大
加藤 陽介
松田 和也



連絡先

マーケティング (広報担当)

谷口 愛美
福井 南都子

電話: 03-6387-7000

メール: press.relations@bcg.com